



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月2日

上場会社名 株式会社 フュートレック 上場取引所 東
 コード番号 2468 URL <https://www.fuetrek.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 秦 真一郎 TEL 06-4806-3112
 四半期報告書提出予定日 2022年2月3日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 1,169 | — | 116 | — | 117 | — | 91 | — |
| 2021年3月期第3四半期 | 1,182 | △37.8 | △246 | — | △227 | — | △376 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 83百万円 (ー%) 2021年3月期第3四半期 △376百万円 (ー%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第3四半期 | 9.79 | — |
| 2021年3月期第3四半期 | △40.27 | — |

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 3,787 | 2,677 | 65.5 |
| 2021年3月期 | 3,774 | 2,582 | 63.3 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,482百万円 2021年3月期 2,387百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | | |
| 2022年3月期（予想） | | | | 4.00 | 4.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|---|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,650 | — | 150 | — | 135 | — | 125 | — | 13.36 |

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期3Q | 9,504,200株 | 2021年3月期 | 9,504,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期3Q | 146,460株 | 2021年3月期 | 146,460株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年3月期3Q | 9,357,740株 | 2021年3月期3Q | 9,357,740株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (重要な後発事象) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当第3四半期連結累計期間の売上高等はその影響により変動しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、複数の都道府県で緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の実施が継続されるなど、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種も進み、9月以降は新規感染者が減少傾向となり、同月末には緊急事態宣言が全国で解除されたものの、新型変異株による感染拡大懸念などにより、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業分野とCRM事業分野を含む「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業とし、各事業の更なる強化に努めました。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に属する音声認識事業分野におきましては、音声認識性能向上を目的とした、システムやモデルの改善活動及び声による認証・識別の実用化に向けた開発を進めてまいりました。その結果として、当社が開発したvGate WebAPI（音声認識及び話者分離技術）がまず1社に採用・実装されました。同じく「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に属するCRM事業分野におきましては、自社商品であるVisionaryの拡販と共に前連結会計年度から開発を進めておりますVisionary Cloud（開発時仮称 新Visionary）の開発に注力し、2021年7月に1社に採用されました。今後も継続してVisionary Cloudの機能の充実を図りつつ、従来のVisionaryとの最適な組み合わせ等により、顧客要望を短期間で実現できるCRMシステムを目指します。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績としましては、売上高は1,169百万円（前年同四半期は1,182百万円）、営業利益は116百万円（前年同四半期は営業損失246百万円）、経常利益は117百万円（前年同四半期は経常損失227百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失376百万円）となりました。

前年同四半期との比較では、2021年8月にメディアジャパンエンージェンシー株式会社の全株式を売却し、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外したことにより、「映像制作・メディア事業」の売上高は大きく減少いたしました。当社グループの中核事業である「ソフトウェア開発・ライセンス事業」の売上高が増加したことにより、12百万円の減少となりました。営業利益は、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を始めとして、全ての事業分野で改善いたしました結果、362百万円の増加となりました。

セグメントごとの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 第21期 第3四半期連結累計期間 (百万円) | 第22期 第3四半期連結累計期間 (百万円) | 増減 (百万円) |
|------------------|------------------------------|------------------------------|-------------|
| ソフトウェア開発・ライセンス事業 | 584 | 979 | 394 |
| 映像制作・メディア事業 | 588 | 181 | △407 |
| その他事業 | 8 | 8 | △0 |
| 売上高合計 | 1,182 | 1,169 | △12 |

① ソフトウェア開発・ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野、システム開発事業分野）

売上高は979百万円（前年同四半期は584百万円）、営業利益は116百万円（前年同四半期は営業損失214百万円）となりました。

音声認識事業分野の売上高は300百万円（前年同四半期は270百万円）となりました。前第3四半期連結累計期間と比較し、主に顧客からの受託業務に係る売上が「収益認識に関する会計基準」の適用の影響を含め増加したことによるものであります。

CRM事業分野の売上高は624百万円（前年同四半期は279百万円）となりました。前第3四半期連結累計期間と比較し、主にVisionary Cloudの大型案件を売上げたことにより増加したものであります。

② 映像制作・メディア事業（映像制作・メディア事業分野）

売上高は181百万円（前年同四半期は588百万円）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失36百万円）となりました。「収益認識に関する会計基準」等の適用及び、第2四半期連結会計期間に連結子会社であったメディアジャパンエージェンシー株式会社を第三者への株式譲渡により非子会社化いたしましたため、広告代理店業務の売上が大きく減少いたしました。映像制作業務に係る外注費等の減少により営業損失は改善いたしました。

③ その他事業（上記を含まないその他事業分野）

売上高は8百万円（前年同四半期は8百万円）、営業利益は5百万円（前年同四半期は4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し3,787百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,087百万円（前連結会計年度末比67百万円減）、固定資産が700百万円（同81百万円増）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加95百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少81百万円、仕掛品の減少11百万円、流動資産のその他の減少71百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、無形固定資産の増加96百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が321百万円（同13百万円増）、固定負債が788百万円（同95百万円減）であります。流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少38百万円、未払法人税等の増加21百万円、賞与引当金の増加28百万円によるものであり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少94百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の増加103百万円等により2,677百万円（同95百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました連結業績予想を修正しておりません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,437,123 | 2,532,853 |
| 受取手形及び売掛金 | 381,818 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 300,726 |
| 有価証券 | 200,000 | 200,000 |
| 仕掛品 | 11,438 | 187 |
| その他 | 126,246 | 54,565 |
| 貸倒引当金 | △1,446 | △978 |
| 流動資産合計 | 3,155,180 | 3,087,354 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 33,099 | 33,230 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 66,958 | 454,754 |
| ソフトウェア仮勘定 | 306,675 | 15,463 |
| 無形固定資産合計 | 373,633 | 470,218 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 171,473 | 160,156 |
| 繰延税金資産 | 145 | — |
| その他 | 40,722 | 36,768 |
| 投資その他の資産合計 | 212,340 | 196,925 |
| 固定資産合計 | 619,074 | 700,374 |
| 資産合計 | 3,774,255 | 3,787,729 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 77,311 | 38,710 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,796 | 2,400 |
| 未払法人税等 | 9,293 | 30,375 |
| 賞与引当金 | 2,921 | 31,622 |
| その他 | 112,551 | 118,339 |
| 流動負債合計 | 307,872 | 321,446 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 881,540 | 786,600 |
| 繰延税金負債 | 2,144 | 1,961 |
| 固定負債合計 | 883,684 | 788,561 |
| 負債合計 | 1,191,557 | 1,110,008 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 733,979 | 733,979 |
| 資本剰余金 | 920,215 | 920,215 |
| 利益剰余金 | 801,299 | 904,522 |
| 自己株式 | △70,014 | △70,014 |
| 株主資本合計 | 2,385,478 | 2,488,701 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,943 | △6,044 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,943 | △6,044 |
| 非支配株主持分 | 195,276 | 195,063 |
| 純資産合計 | 2,582,697 | 2,677,720 |
| 負債純資産合計 | 3,774,255 | 3,787,729 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,182,186 | 1,169,461 |
| 売上原価 | 900,722 | 660,182 |
| 売上総利益 | 281,463 | 509,278 |
| 販売費及び一般管理費 | 527,580 | 392,819 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △246,117 | 116,459 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 435 | 57 |
| 受取配当金 | 800 | 1,127 |
| 投資事業組合運用益 | 11,399 | 1,620 |
| 為替差益 | 121 | 31 |
| 助成金収入 | 10,324 | — |
| その他 | 1,213 | 4,699 |
| 営業外収益合計 | 24,294 | 7,537 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,329 | 4,192 |
| その他 | 52 | 2,689 |
| 営業外費用合計 | 5,382 | 6,882 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △227,204 | 117,114 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | — | 4,989 |
| 特別利益合計 | — | 4,989 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 3,832 |
| 減損損失 | 147,887 | — |
| 特別損失合計 | 147,887 | 3,832 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △375,092 | 118,270 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,726 | 26,844 |
| 法人税等調整額 | 2,274 | 64 |
| 法人税等合計 | 7,001 | 26,908 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △382,093 | 91,361 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △5,286 | △212 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △376,807 | 91,574 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △382,093 | 91,361 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,172 | △7,987 |
| その他の包括利益合計 | 11,172 | △7,987 |
| 四半期包括利益 | △370,921 | 83,373 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △365,634 | 83,586 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △5,286 | △212 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、映像制作・メディア事業の主要な取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。また、カスタマイズ及び受託業務に係るプロジェクトのうち、進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトには工事進行基準を、それ以外のプロジェクトには工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、極めて期間が短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、成果物に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もり方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計基準を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,543千円減少し、売上原価は42,911千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ20,367千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,649千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年1月11日開催の取締役会において、2022年3月25日開催予定の臨時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

当社の業況及び事業規模並びに中長期的な企業価値の向上に向けた財務戦略などを総合的に判断したものであり、今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保と適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持することを目的に、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額733,979千円のうち633,979千円を減少し、減少後の資本金の額を100,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額633,979千円の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

| | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年1月11日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2022年1月31日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2022年2月28日 |
| (4) 臨時株主総会決議日 | 2022年3月25日 |
| (5) 減資の効力発生日 | 2022年3月28日 |